

事務事業評価票

所管部長等名	建設部長 船藏 満彦
所管課・係名	建築指導課 指導係
課長名	羽多野 俊光

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業		「主たる事業の執行状況調」における件名又は事業名	ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業					
会計区分	一般会計								
予算の事業名	ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業								
事業コード(大-中-小)	08	—	01	—	17	—	—	—	—
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	①うるおいのある快適なまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	②安心して快適な住環境の形成							
	具体的な施策と内容	(3)ユニバーサルデザイン建築物の推進							
根拠法令、要綱等	「高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」、「八代市ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金交付要領」								
実施手法 (該当欄を●)	● 全部直営		○ 一部委託		○ 全部委託		法令による実施義務 (該当欄を●)	○ 義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
	内容 (手段、手法等)	<p>ユニバーサルデザインに配慮した公共性の高い民間建築物の所有者</p> <p>ユニバーサルデザインに配慮した公共性の高い民間建築物(店舗、診療所、飲食店、理髪店等)の特定施設(自動ドア、誘導ブロック、多目的トイレ、エレベーター、案内表示等)ごとに、200万円を限度とした対象事業費の2/3(県1/3・市1/3)の改修について補助するもの。1件の建築物に対する補助限度額は400万円としている。</p>	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	<p>旧八代市の平成8年度から開始した事業であり、当初は病院や診療所の事業利用が多く、年間5件の事業利用の年もあったが、補助対象の建物用途(病院など)の制限や補助限度額の設定などの補助制度の変更があったり、一昨年からは対象工事が改修工事に限定されている。長引く社会経済の低迷もあり、事業利用者が少なくなってきており、ここ数年の事業利用者は1年おきとなっている。バリアフリー化に対する市民の意識は「県やさしいまちづくり条例」に基づく事前協議も行っていることから、徐々に高まってきてはいるものの、まだ十分な状況ではない。</p>		

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	1,903	98	4,546	4,546	4,546	4,546	
	事業費(直接経費)	千円	1,336	0	4,000	4,000	4,000	4,000	
	財源内訳	国・県支出金	千円	668		2,000	2,000	2,000	2,000
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他( )	千円						
	一般財源	千円	668		2,000	2,000	2,000	2,000	
概算人件費(正規職員)	千円	567	98	546	546	546	546		
正規職員	従事者数	人	0.081	0.014	0.078	0.078	0.078	0.078	
	臨時職員等従事者数	人							
(もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	① 事業の事前協議件数	事業の広報、周知の効果として、事業利用のための事前協議件数を設定した。	件	5	4	5	5	5	5
	②								
(記述欄)※数値化できない場合									

**(Check) 事務事業の自己評価**

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A B C	(現状分析等) 総合計画において「安全で快適な住環境の形成」における重点事 業として位置づけられており、事業対象としている建築物が不特定 多数が利用する特定建築物であることから、市民のニーズは高く事 業の役割は重要であると判断される。 また、本来、整備義務のない小規模な建築物についても事業が活 用できることから市が事業主体であることは妥当と判断される。	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている			B
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない			A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 利用状況の低迷の要因として事業者、建築関係業者の認知度が 低いことが考えられることから、今後は周知方法を改善し、事業利用 者にとってより活用しやすい制度とするよう、県と協議を行っていき たい。	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき			B
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A A A A	(現状分析等) 他に類似事業はなく、事業の実施に必要なコストも1件当たり0.1 人未満であり、非常勤職員等による対応などの必要性はないと思わ れる。 一昨年の事業仕分けの中で、一部の委員から規模拡大の要望も あったが一般財源の新たな負担にもつながることでもあり、ここ数年 の活用実績から、現段階では受益者負担の適正化の観点からは妥 当と判断する。	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である			
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である			
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき			

**(Action) 事務事業の方向性と改革改善**

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(要改善) <input type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 一昨年に実施された「市民事業仕分け」において、利用促進を図るための事業PRの方法の 検討と主体的・積極的な目標の設定と具体的手法・手順の必要性として付帯意見が出されて いる。																							
改革改善内容	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 市民や建築関係団体に対し、市報、ホームページ、FMやつしろ、研修会や講習会等を通じPRを増やすと共に、事業者への周知方法として、商工会議所等へのPR(窓口におけるチラシ配布など)を行い、事業の利用促進に努めたい。	<b>改革改善による期待成果</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
---------	-----------------	------	--------

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) なし
--------------------------	------------------